

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 トレーディア株式会社
コード番号 9365

上場取引所 大
本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 大西 敏明
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 桑平 光彦 TEL: (078) 391-7170
決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,353	(注)	299	(71.6)	287	(68.2)
17年9月中間期	8,916	(4.8)	174	(△19.3)	171	(△14.5)
18年3月期	18,475		488		472	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	155	(154.4)	10.59	
17年9月中間期	61	(△35.1)	4.16	
18年3月期	213		14.56	

(注) ①期中平均株式数 平成18年9月中間期 14,682,188株 平成17年9月中間期 14,684,965株 平成18年3月期 14,683,810株
②会計処理の方法の変更 有 (注:添付資料7ページの、(陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更)をご参照下さい。)
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,882	2,851	28.9	194.20
17年9月中間期	9,756	2,414	24.7	164.45
18年3月期	9,584	2,831	29.5	192.86

(注) ①期末発行済株式数 平成18年9月中間期 14,681,521株 平成17年9月中間期 14,683,520株 平成18年3月期 14,682,571株
②期末自己株式数 平成18年9月中間期 18,479株 平成17年9月中間期 16,480株 平成18年3月期 17,429株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,600	600	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円47銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6.00	6.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,075,960		783,276		761,341	
受取手形	116,442		108,673		102,077	
営業未収金	2,196,688		2,215,108		2,034,143	
たな卸資産	44,588		42,222		39,683	
繰延税金資産	140,375		126,966		139,798	
立替金	544,760		571,624		489,348	
その他	147,653		148,702		115,654	
貸倒引当金	△ 5,192		△ 8,404		△ 8,449	
流動資産合計	4,261,275	43.7	3,988,170	40.4	3,673,599	38.3
II 固定資産						
1.有形固定資産	3,057,498	31.3	2,962,500	30.0	2,989,281	31.2
建物	1,832,859		1,732,953		1,769,868	
土地	1,156,869		1,156,869		1,156,869	
その他	67,768		72,676		62,543	
2.無形固定資産	71,754	0.7	60,134	0.6	66,234	0.7
3.投資その他の資産	2,366,423	24.3	2,872,016	29.0	2,855,575	29.8
投資有価証券	1,354,776		1,850,311		1,845,730	
長期差入保証金	738,150		737,678		737,860	
その他	360,224		376,886		362,665	
貸倒引当金	△ 86,727		△ 92,859		△ 90,681	
固定資産合計	5,495,676	56.3	5,894,651	59.6	5,911,091	61.7
資産合計	9,756,951	100.0	9,882,822	100.0	9,584,690	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	84,554		90,475		94,376	
下払未払金	1,949,234		1,554,489		1,361,536	
短期借入金	1,612,674		2,064,474		1,698,174	
未払事業所税	4,393		4,830		7,253	
未払法人税等	62,847		131,807		52,373	
賞与引当金	263,818		320,379		279,146	
その他	240,397		321,965		291,134	
流動負債合計	4,217,919	43.3	4,488,421	45.4	3,783,995	39.5
II 固定負債						
長期借入金	2,145,408		1,589,334		1,857,771	
繰延税金負債	104,827		215,929		260,484	
退職給付引当金	747,780		669,638		726,809	
役員退職金引当金	126,279		68,228		123,884	
固定負債合計	3,124,295	32.0	2,543,130	25.7	2,968,949	31.0
負債合計	7,342,214	75.3	7,031,552	71.1	6,752,945	70.5
(資本の部)						
I 資本金	735,000	7.5	—	—	735,000	7.6
II 資本剰余金						
資本準備金	170,427		—		170,427	
資本剰余金合計	170,427	1.7	—	—	170,427	1.8
III 利益剰余金						
利益準備金	183,750		—		183,750	
任意積立金	825,264		—		825,264	
中間(当期)未処分利益	118,405		—		271,140	
利益剰余金合計	1,127,420	11.6	—	—	1,280,155	13.3
IV その他有価証券評価差額金	384,516	3.9	—	—	649,247	6.8
V 自己株式	△ 2,627	△ 0.0	—	—	△ 3,084	△ 0.0
資本合計	2,414,737	24.7	—	—	2,831,744	29.5
負債及び資本合計	9,756,951	100.0	—	—	9,584,690	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	—	—	735,000	7.5	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—	—	170,427	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	170,427	1.7	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	—	—	183,750	—	—	—
そ の 他 利 益 準 備 金	—	—	1,163,867	—	—	—
資 産 買 換 積 立 金	—	—	306,574	—	—	—
別 途 積 立 金	—	—	600,000	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	257,293	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	1,347,617	13.6	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 3,438	△ 0.0	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	2,249,606	22.8	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	582,415	5.9	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	19,247	0.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	601,662	6.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	2,851,269	28.9	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	9,882,822	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)		当中間会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営 業 収 入						
港湾運送事業収入	5,691,530		4,753,818		11,572,652	
国際輸送事業収入	2,573,279		2,994,855		5,652,251	
兼業事業収入	651,633		605,225		1,250,657	
営業収入合計	8,916,443	100.0	8,353,899	100.0	18,475,561	100.0
II 営 業 費 用						
港湾運送事業費	5,559,649		4,534,707		11,185,398	
国際輸送事業費	2,345,162		2,742,041		5,181,182	
兼業事業費	331,066		272,400		612,516	
営業費用合計	8,235,878	92.4	7,549,149	90.4	16,979,097	91.9
営業総利益	680,565	7.6	804,750	9.6	1,496,464	8.1
III 一 般 管 理 費	505,893	5.6	505,032	6.0	1,007,892	5.5
営業利益	174,671	2.0	299,718	3.6	488,571	2.6
IV 営 業 外 収 益	41,409	0.4	35,219	0.4	70,707	0.4
V 営 業 外 費 用	44,996	0.5	47,118	0.6	86,305	0.4
経常利益	171,084	1.9	287,819	3.4	472,973	2.6
VI 特 別 利 益	84,164	1.0	2,808	0.0	83,419	0.4
VII 特 別 損 失	141,139	1.6	13,730	0.1	141,495	0.8
税引前中間(当期)純利益	114,109	1.3	276,897	3.3	414,897	2.2
法人税、住民税及び事業税	52,968	0.6	121,339	1.4	221,274	1.1
法人税等調整額	—	—	—	—	△ 20,252	△ 0.1
中間(当期)純利益	61,140	0.7	155,558	1.9	213,875	1.2
前期繰越利益	57,265		—		57,265	
中間(当期)未処分利益	118,405		—		271,140	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	735,000	170,427	170,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
資産買換積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	735,000	170,427	170,427

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	183,750	325,264	500,000	271,140	1,280,155	△ 3,084	2,182,497	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 88,095	△ 88,095		△ 88,095	
資産買換積立金の取崩		△ 18,689		18,689	—		—	
別途積立金の積立			100,000	△ 100,000	—		—	
中間純利益				155,558	155,558		155,558	
自己株式の取得					—	△ 353	△ 353	
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 18,689	100,000	△ 13,847	67,462	△ 353	67,109	
平成18年9月30日残高	183,750	306,574	600,000	257,293	1,347,617	△ 3,438	2,249,606	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	649,247	—	649,247	2,831,744
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 88,095
資産買換積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	155,558
自己株式の取得			—	△ 353
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 66,831	19,247	△ 47,584	△ 47,584
中間会計期間中の変動額合計	△ 66,831	19,247	△ 47,584	19,524
平成18年9月30日残高	582,415	19,247	601,662	2,851,269

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

時価のないもの - - - 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法、ただし新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,642,612千円）については、15年による均等額を費用処理しております。又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨オプション

ヘッジ対象：外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプションについては取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会計処理の変更

(前中間会計期間)

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(前事業年度)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(当中間会計期間)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,832,022千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更)

前期まで陸揚運送収入(輸入)に含めて計上しておりました、立替金要素(船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等)金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当中間期より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。

この変更により従来に比べて、中間期での営業収入および営業費用がそれぞれ1,110,341千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および中間純利益等には影響額はありません。

なお、売上及び原価計上方法の変更により、当中間期売上高の対前年中間期増減率は算定してありません。

また、計上方法変更による影響額に該当する前中間期での営業収入および営業費用の計上額は、1,069,302千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,818,402千円	4,899,239千円	4,881,334千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	1,869,680千円	1,825,405千円	1,847,599千円
投資有価証券	1,063,245千円	1,191,412千円	1,441,263千円
3. 受取手形割引高	—千円	31,874千円	—千円
4. 金融機関よりの借入金に対する債務保証残高 複数保証人による保証額	548,912千円	454,990千円	475,430千円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	—千円	22,722千円	—千円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	有形固定資産	69,831千円	67,393千円	139,352千円
	無形固定資産	6,619千円	6,099千円	13,339千円
2. 法人税等の表示方法				
	(前中間会計期間、当中間会計期間)			
	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			
	(前事業年度)			
	記載すべき事項はありません。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	17,429	1,050	—	18,479

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	車両運搬具	172,689千円	157,642千円	170,662千円
	工具器具備品	371,560千円	346,886千円	331,523千円
減価償却累計額相当額	車両運搬具	95,378千円	88,995千円	96,355千円
	工具器具備品	187,950千円	185,168千円	188,724千円
中間期末(期末)残高相当額	車両運搬具	77,310千円	68,647千円	74,307千円
	工具器具備品	183,609千円	161,718千円	142,798千円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
	1年内	98,211千円	81,835千円	87,027千円
	1年超	162,709千円	148,530千円	130,078千円
	合計	260,920千円	230,365千円	217,106千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	51,514千円	50,089千円	103,292千円
	減価償却費相当額	51,514千円	50,089千円	103,292千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			